

社会福祉法人現況報告書
平成 26 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	市	
法人名	社会福祉法人 菊水保育園	〒 584 - 0081 富田林市甘山1丁目12番4号
電話番号	0721 - 29 - 3837	FAX番号 0721 - 29 - 1416
ホームページアドレス	KiKsui.Kg@alpha.ocn.ne.jp	設立認可年月日 昭和46年3月31日
代表者	氏名 理事長 岡山 博美	住所 職業 就任年月日 平成23年6月8日

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種	保育所	公表	富田林市甘山1丁目12番4号	昭和46年1月1日	120		
老人福祉	第一種							
	第二種							
障害者福祉	第一種							
	第二種							
その他	第一種							
	第二種							

種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)

- 1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業
- 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業
- 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業
- 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業
- 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業
- 6 子育て支援に関する事業
- 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業
- 8 ボランティアの育成に関する事業
- 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等)
- 10 社会福祉に関する調査研究等
- 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業
- 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業
- 13 有料老人ホーム
- 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業
- 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業
- 16 その他 ()

種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)

- 1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル
- 2 駐車場の経営
- 3 公共的、公共的施設内の売店の経営
- 4 その他 ()

種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)

- 1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免
- 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施
- 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施
- 4 災害時における各種支援活動の実施
- 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施
- 6 他法人との連携による人材育成事業
- 7 その他 ()

IV 資産管理

平成 26 年3月31日現在

不動産の所有状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況					
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の承認の有無	
基本財産	土地	大阪府富田林市廿山1丁目2234番1	911.00	82,818					
	建物	大阪府富田林市廿山1丁目2234番1	407.02	42,751					
	建物	大阪府富田林市廿山1丁目2234番1	398.40						
運用財産	土地								
	建物	大阪府富田林市廿山1丁目2234番1		5,256					
公益事業用財産	土地								
	建物								
収益事業用財産	土地								
	建物								

V その他

平成 26 年4月1日現在

情報公開	定款	役員名簿	評議員名簿	財産目録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	第三者評価結果	苦情処理結果		
	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない		
新聞											
	前々年度の財務諸表					前年度の財務諸表					
インターネット	貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書(事業活動収支計算書)	貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書(事業活動収支計算書)					
	公表方法(予定)	公表方法(予定)	公表方法(予定)	公表方法(予定)	公表方法(予定)	公表方法(予定)	公表方法(予定)	公表方法(予定)	公表方法(予定)		
広報誌	所轄庁HP	所轄庁HP	所轄庁HP	所轄庁HP	所轄庁HP	所轄庁HP	所轄庁HP	所轄庁HP	所轄庁HP		
	○	○	○	公表予定あり	公表予定あり	公表予定あり	公表予定あり	公表予定あり	公表予定あり		
外部監査	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	
	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	
第三者評価	受審施設・事業所名		平成	年度	平成	年度	平成	年度			
			費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)	費用(千円)			
準拠している会計基準	社会福祉法人新会計基準	社会福祉法人旧会計基準	経理規程準則	指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	訪問看護会計・経理準則	介護老人保健施設会計・経理準則	投産会計基準	就労会計基準	病院会計準則	企業会計基準	その他
	○										

平成 年3月31日現在

平成 25 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	25,829
①事業活動収入	104,530
・介護報酬等の公費(※)	102,674
・利用者負担金(※)	
・その他収入	1,856
②事業活動支出	78,701
・人件費支出	55,444
・事業費支出	15,948
・利用者負担軽減額	
・その他支出	7,310
(2)施設整備等資金収支差額	6
①施設整備等収入	6
・施設整備補助金等の公費	
・その他収入	
②施設整備等支出	
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 30,183
①その他の活動収入	
②その他の活動支出	30,183
当期末資金収支差額	▲ 4,354
前期末支払資金残高	25,100
当期末支払資金残高	20,746

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	
①サービス活動収益	104,520
②サービス活動費用	82,029
減価償却費	3,771
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 611
その他サービス活動費用	78,869
(2)サービス活動外増減差額	10
①サービス活動外収益	10
②サービス活動外費用	
(3)特別増減差額	6
①特別収益	6
②特別費用	
当期活動増減差額	22,507
前期繰越活動増減差額	▲ 70,254
当期末繰越活動増減差額	▲ 47,746
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	
その他の積立金積立額	30,000
次期繰越活動増減差額	▲ 77,746

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	289,614
①流動資産	27,929
②固定資産	261,685
(2)負債の部	4,974
①流動負債	3,489
②固定負債	1,486
(3)純資産の部	284,640
減価償却累計額	78,879

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金		21,000	○				
修繕積立金		6,000					
施設・設備整備積立金	大規模修繕費用	99000					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。